

課コード	001033	作成日	平成20年3月31日
所属名	障害福祉課	作成者	小林俊博

政策名(上位目的)
障害者の自立に向けた支援の充実
目の名称
障害者福祉費

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業		
	款	項	目	事項		
科目コード	11	01	26	46	01	00
(旧科目コード)						

事業名		戦略性	
障害者社会参加促進事業(龍山地域外出支援)			
事業概要			
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
障がいのある人の積極的な社会参加を促進する。		昭和 49	
		年	年
活動内容			
障がいのある人の積極的な社会参加を促進するため、遠鉄バス・電車共通カード、タクシー券、天竜浜名湖鉄道乗車券、秋葉バスカード、ガソリン券(北区・天竜区の一部)、はりきゅう・マッサージ利用券を交付する。 また、龍山地域自治区内の在宅の障がいのある人の居宅と医療機関や同自治区内のサービス提供施設等との間を自動車で送迎する(外出支援サービス事業)。			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	
義務的事業	任意的事業	高齢者等に交付する社会参加助成券に関する規則等	
事業運営方法		新市建設計画事業 ワークショップ提案事業	
直営	一部委託	全部委託	補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)		57,227	68,278	153,567	155,408			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他	0	0	0	0			
一般財源		57,227	68,278	153,567	155,408			
人件費		16,000	15,200	2,400	2,400			
内訳	人工	2,000	1,900	0,300	0,300			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	73,227	83,478	155,967	157,808			
	受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

性質別内訳		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資の経費	公営企業
平成18	15,200	68,244		34			0						
19	2,400	151,132		2,435			0						
20	2,400	152,690		2,718			0						

定量評価						
指標1	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	83,478	155,967	157,808		
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2						
指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	83,478	155,967	157,808		
単位当たり経費	千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価		
過年度の実施内容		
遠鉄バス・電車共通カード等を交付するなど、障がいのある人の社会参加への促進を図った。		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 障がいのある人の積極的な社会参加を促進するため。
事前評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 関係法令の趣旨のもと、市として事業実施することが適切と考えられるため。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	A	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない 障がいのある人の積極的な社会参加を促進することができたため。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	D	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない 障害福祉サービスについて、効率性の評価にはそぐわないため。
今後の事業展開		
規模		(分析・理由)
現状	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	障がいのある人の積極的な社会参加を促進するため、現状のまま継続。
具体的な改善内容・事業の方向性等		
障がいのある人の積極的な社会参加を促進するため、現状のまま継続。 なお、龍山地域自治区内での「外出支援サービス事業」について、次のことにより事業仕分けの対象としたい。 (問題意識) ・同事業は、合併協議において旧龍山村のもの(85「外出支援サービス事業」)を存続したもののだが、合併時の調整方針において「合併後統合又は再編」として整理。 ・合併に伴い、バス・タクシー券は全市共通の事業として、同村の住民にも新たに交付されている。 ・地域固有の課題等や、その解決策に関する検討、調整、事業運営等は、地域に身近な区役所で行うことが適切。 (想定結果) 市の実施が適当だが改善を要するもの		
(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		